

ロマの人びとの国外追放の即時中止などを求める要請

反差別国際運動（IMADR）は、国連との協議資格を持つ NGO で、「人種主義に反対し諸民族の有効をめざす運動（MRAP）」や「ドイツ・スインティ・ロマ中央委員会」を含む他の NGO と共に、あらゆる形態の差別の撤廃にとりくんでいます。

IMADR、IMADR-JC は、フランス政府が、ロマの人びとや移動生活者、移民に対して、犯罪対策や治安維持という名の下、一括的な人種差別的政策をとっていることに対し強い懸念を表明するとともに、これらの政策を見直し、特にロマの人びとの強制送還を即刻中止するよう求めます。

フランス政府は、一部の移民などが7月に暴動を起こしたことなどを理由として、ロマの人びと、移動生活者、移民を単一的に「犯罪」と結びつけるような発表を行い、フランス各地のいわゆる違法キャンプの大規模撤去や、もっぱらロマの人びとを対象としたルーマニアなどへの強制送還を行なっています。また送還の際に指紋を採取し、生体認証システムを使って再入国防止につなげようとしています。さらには、移民による特定の犯罪への制裁等としてフランス国籍を剥奪する方針も発表されました。

今回の措置は、かつてロマを「治安危険要因」として位置付け、人種主義的な対応がなされたことを強く想起させます。国籍剥奪は、第2次大戦中、フランスのヴィシー政権がユダヤ人に対してとった非人道的措置のひとつでもあります。強制と排除による差別的な政策は何ら問題を解決せず、憎悪と暴力の連鎖を生むだけです。

8月に行なわれた人種差別撤廃委員会によるフランス審査では、ロマへの対応や政策への強い懸念が示されました。さらに同27日に委員会からフランス政府に送られた総括所見では「集団送還を回避し、ロマの人権を尊重しながら、ロマに関する課題の持続可能な解決にとりくむこと」が勧告されています。

ロマや移動生活者の多くは、それぞれの母国における排除と差別、極度の貧困から逃れるためにフランスを含む西ヨーロッパに移動をし、長期にわたり滞在してきた人びとです。それゆえ、追放は人びとを再び迫害と極度の貧困、絶望と自暴自棄に追いやることとなります。こうしたフランス政府の方針は近隣諸国に影響を与え、それに追従する国が出てくるものと憂慮されます。事実、イタリアではすでに同様の動きが出てきたと報じられています。

フランスは自由・平等・博愛の国であり、人類初の人権宣言を発した人権の先駆者として古くから世界の尊敬を集めてきました。IMADR はサルコジ大統領に対して、ロマや移民に対する人種差別的な方針を撤回するよう強く求めます。

IMADR 理事長 ニマルカ・フェルナンド

IMADR-JC 理事長 武者小路公秀

IMADR 事務局長 原由利子